

緊急消防援助隊広域活動拠点に関する調査の実施について

平成24年 8月31日
消 防 庁

1 目的

平成23年度に実施した「緊急消防援助隊活動拠点施設に関する調査」（以下「平成23年度調査」という。）の成果を踏まえ、緊急消防援助隊の活動を支える広域活動拠点（以下「広域活動拠点」という。）について、航空機による人員・資機材の投入をも想定しつつ、既存の資源の活用を含めた具体的な整備の内容等を調査検討し、各都道府県の受援計画の見直しに資する。

2 業務内容

(1) 広域防災拠点に関する実態調査

広域活動拠点の整備内容等を検討するに当たって参考とするため、広域防災拠点（主に都道府県の地域防災計画等に位置付けられているもので、整備中又は計画中のものを含む。）の名称、位置、規模、機能、設備等の実態を調査する。

(2) 地域資源活用の実例の調査

消防・防災を始めとする公的分野における地域資源（公有及び民有の既存の施設及び設備のほか、当該地域で事業を営む各種事業者、これらの事業者が提供する各種サービス等を含む。以下同じ。）活用の実例を調査する。

(3) 地域資源のネットワーク化による整備手法の提案

(2)を踏まえ、広域活動拠点の整備手法として、求められる種々の機能を、都道府県や市町村のほか、非常時を想定した協定締結等により民間部門を含む様々な地域資源をネットワーク化する形で発揮させる手法を提案する。

(4) 標準モデルの提示

以上を踏まえ、平成23年度調査で提案された整備イメージを基礎として、必要な役割及び機能、立地条件、施設及び設備の平常時の利用、地域資源の活用等を総合的に勘案した広域活動拠点の標準モデルを提示する。

(5) 特定地域選定調査

首都直下型地震、南海トラフの巨大地震等に備えて広域活動拠点を整備することが望まれる地域について、交通条件、周辺環境、地域資源、土地利用規制等に関する調査（現地踏査を含む。）及び関係地方公共団体等へのヒアリングを行う。これを踏まえて、標準モデルの適用可能性が高い特定地域を3箇所程度選定する。

(6) 実現可能性の検証

(5)で選定した特定地域において、標準モデルを基礎とした広域活動拠点を整備することを仮定し、その実現可能性を検証する。これには、施設、設備（応援部隊用資機材を含む。）、食糧、燃料等の整備内容の定量的な検討並びに整備費及び維持管理費の試算を含む。

(7) 車両及び資機材の種別及び規格の標準化に関する調査及び提案

緊急消防援助隊の活動能力を高める手法の一つと考えられる車両及び資機材の種別及び規格の標準化（当該車両又は資機材を初めて使用する隊員でも容易に操作することができるように種別及び規格の統一を図ることをいう。以下同じ。）について、文献調査及び関係機関へのヒアリングにより、国内外の実例（自衛隊、警察など消防以外の分野を含む。）を調査・分析する。これを踏まえ、緊急消防援助隊が使用することを前提に備蓄しておく車両及び資機材の種別及び規格の標準化のあり方を提案する。

(8) 整備促進方策の提案

以上の結果を踏まえ、広域活動拠点の整備を促進するために国、都道府県及び市町村が各々実施すべき具体的な方策を提案する。

4 緊急消防援助隊広域活動拠点に関する検討会

下表（第2回以降は予定）のとおり開催し、その意見を調査に反映させる。

回	開催時期	主な検討事項
第1回	平成24年 8月31日	1 緊急消防援助隊広域活動拠点の整備に関する論点
第2回	平成24年10月下旬	1 地域資源のネットワーク化による整備手法 2 標準モデルの構築手法等
第3回	平成24年12月下旬	1 標準モデル 2 特定地域の選定
第4回	平成25年 2月下旬	1 実現可能性の検証 2 車両及び資機材の種別及び規格の標準化 3 整備促進方策

5 スケジュール

年 月	平成24年					平成25年		
	8	9	10	11	12	1	2	3
検討会の開催	①		②		③		④	
広域防災拠点に関する実態調査	■							
地域資源活用の実例の調査		■						
地域資源のネットワーク化による整備手法の提案			■					
標準モデルの提示		■	■	■	■			
特定地域選定調査				■	■			
実現可能性の検証						■	■	
車両及び資機材の種別及び規格の標準化に関する調査及び提案		■	■	■	■	■	■	
整備促進方策の提案							■	

6 実施体制

(1) 事務局

消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室

(2) 調査受託者

財団法人消防科学総合センター